



平成30年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 小池 利和
 (氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	167,728	6.5	12,603	△40.3	12,984	△38.5	9,322	△39.2	9,146	△40.4	20,928	—
29年3月期第1四半期	157,528	△4.0	21,107	28.7	21,113	27.1	15,324	30.4	15,338	31.8	△34,053	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	35	23	35	12
29年3月期第1四半期	59	08	58	92

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期第1四半期	683,885		376,281		359,533	52.6		1,384	53	
29年3月期	674,107		361,709		345,061	51.2		1,328	97	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	680,000	6.1	62,500	5.7	62,000	1.2	46,500	△2.0	46,000	△2.6	176	91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	262,220,530 株	29年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,540,607 株	29年3月期	17,889,795 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	259,654,866 株	29年3月期1Q	259,633,761 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年8月4日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景に、家計部門が底堅く推移したことに加え、内外需要の回復により企業収益も改善するなど、景気は回復基調が続きました。欧州においては、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策や、新興国景気の持ち直しなどが下支えとなり、製造業を中心に、景気は緩やかな回復が続きました。中国においては、政府による経済政策の効果もあり、景気の減速基調に歯止めがかかり、持ち直しの動きが続きました。また、日本においては、底堅い企業収益に支えられ、個人消費も緩やかな回復が続くなど、景気は回復基調が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、モノクロレーザー製品やカラーレーザー製品など、通信・プリンティング機器がグローバルで堅調に推移したことに加え、IT関連顧客向けの大口受注の効果により、産業機器が好調に推移するなど、売上収益は前年同期比6.5%増の1,677億2千8百万円となりました。事業セグメント利益は、各事業とも概ね堅調に推移したものの、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、為替レートによる在庫未実現利益の消去の影響が昨年に比べマイナスに働いたことにより、前年同期比13.1%減の174億9千7百万円となりました。営業利益は、事業セグメント利益が減益となったことに加え、四半期末の急激な円安に伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、前年同期比40.3%減の126億3百万円となりました。これにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比40.4%減の91億4千6百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 111.61円	ユーロ	: 123.14円
前年同期	米ドル	: 109.07円	ユーロ	: 122.47円

②当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 988億円（前年同期比+3.7%）

●通信・プリンティング機器 876億6千6百万円（前年同期比+4.4%）

主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品がグローバルで好調に推移したことに加え、重点強化分野であるSMB市場向けも、欧州を中心に堅調に推移しました。カラーレーザー製品も、高耐久モデルで新製品を投入した効果もあり、グローバルで堅調に推移しました。インクジェット製品は、市場全体は前年を下回る水準が続いているものの、新興国向けのインクタンクモデルの販売は計画を上回るペースで進捗しており、全体では収益力強化の方針に沿った結果となりました。

●電子文具 111億3千4百万円（前年同期比△1.8%）

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターは、スマホアプリでラベル編集をする「P-TOUCH CUBE」が日本で好調に推移するなど、グローバルで堅調に推移したものの、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が、前年と比べ、大口案件が少なかったこともあり、事業全体では、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 133億6千1百万円（前年同期比△21.1%）

営業利益 91億4千4百万円（前年同期比△48.9%）

事業セグメント利益は、製品販売が堅調に推移したものの、為替レートによる在庫未実現利益の消去の影響が昨年に比べマイナスに働いたことにより、減益となりました。営業利益も、事業セグメント利益が減益となったことに加え、四半期末の急激な円安に伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 93億4千9百万円 (前年同期比△1.6%)

欧州での需要は堅調だったものの、米州やアジア地域において、低価格量販モデルの需要が低迷した影響などにより、全体ではほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント損失 1億6千3百万円 (前年同期 事業セグメント損失 1千9百万円)

営業損失 4億5千2百万円 (前年同期 営業利益 1千万円)

研究開発費など、先行投資の増加の影響により、事業セグメント損益が赤字となったほか、四半期末の急激な円安に伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、営業損益も赤字となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 290億5千6百万円 (前年同期比+26.5%)

●工業用ミシン 67億7千7百万円 (前年同期比+2.7%)

アジア地域の需要が弱含んだものの、中国・欧州の需要が改善し、増収となりました。

●産業機器 173億9千2百万円 (前年同期比+46.9%)

IT関連顧客向けの大口受注の効果に加え、注力している自動車関連市場向けも堅調に推移したことなどにより、大幅な増収となりました。

●工業用部品 48億8千7百万円 (前年同期比+8.0%)

工場の自動化に向けた設備投資の増加を受け、減速機・歯車とも需要が拡大し、増収となりました。

事業セグメント利益 25億4千3百万円 (前年同期比+35.3%)

営業利益 25億1千1百万円 (前年同期比+28.9%)

主に産業機器の増収に伴い、増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 112億1千8百万円 (前年同期比△10.9%)

店舗事業は堅調に推移したものの、7月からの通信カラオケ機器の新モデルの投入を控え、製品販売が若干停滞したこともあり、減収となりました。

事業セグメント損失 6千万円 (前年同期 事業セグメント利益 4億1千1百万円)

営業損失 1億2百万円 (前年同期 営業利益 2億7千6百万円)

減収に伴い、事業セグメント損益、営業損益とも赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 164億4千8百万円 (前年同期比+14.1%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 15億9千2百万円 (前年同期比+84.9%)

営業利益 12億4千2百万円 (前年同期比+45.0%)

増収による効果に加え、第2四半期に計上予定だった案件が前倒しで計上された影響もあり、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、円安に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ97億7千8百万円増加し、6,838億8千5百万円となりました。

負債合計は、その他の流動負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ47億9千3百万円減少し、3,076億4百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ145億7千1百万円増加し、3,762億8千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により125億1千1百万円増加、投資活動により101億5千1百万円減少、財務活動により74億1千8百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ29億1千5百万円減少し、1,091億1千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は129億8千4百万円で、減価償却費及び償却費83億9千9百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加があり、法人所得税の支払額67億5千1百万円などを差し引いた結果、125億1千1百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出63億4千1百万円、負債性金融商品の取得による支出30億4千7百万円などにより、101億5千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額62億3千9百万円などにより、74億1千8百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2018年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	2018年3月期 予想 (A)	2017年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2018年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,800	6,412	6.1%	6,550	3.8%
事業セグメント利益	660	608	8.6%	600	10.0%
営業利益	625	592	5.7%	600	4.2%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	460	472	△2.6%	430	7.0%
為替レート (円)					
米ドル	110.65	109.03	-	108.00	-
ユーロ	123.43	119.37		116.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

主に為替の想定レートを円安方向に見直したプラス影響に加え、IT関連顧客向けが好調な産業機器の見通しを引き上げたことなどにより、売上収益は、250億円、事業セグメント利益は60億円、営業利益は25億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は30億円、それぞれ上方修正となる見通しです。

なお、2018年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=108円から1米ドル=110円に、1ユーロ=116円から1ユーロ=123円へと変更しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	112,032	109,117
営業債権及びその他の債権	96,112	97,330
その他の金融資産	9,701	10,875
棚卸資産	112,432	116,867
その他の流動資産	14,701	12,760
小計	344,980	346,951
売却目的で保有する非流動資産	245	150
流動資産合計	345,225	347,102
非流動資産		
有形固定資産	120,767	120,231
投資不動産	6,646	6,612
のれん及び無形資産	147,012	152,357
持分法で会計処理されている投資	1,506	1,508
その他の金融資産	29,640	32,061
繰延税金資産	16,691	17,506
その他の非流動資産	6,617	6,505
非流動資産合計	328,881	336,783
資産合計	674,107	683,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,268	64,747
社債及び借入金	20,509	20,383
その他の金融負債	3,053	6,201
未払法人所得税	6,461	4,478
引当金	5,691	5,488
その他の流動負債	50,350	45,749
小計	152,337	147,048
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	20	26
流動負債合計	152,357	147,074
非流動負債		
社債及び借入金	117,082	117,100
その他の金融負債	10,969	10,529
退職給付に係る負債	17,612	18,137
引当金	3,376	3,342
繰延税金負債	7,843	8,233
その他の非流動負債	3,154	3,186
非流動負債合計	160,040	160,529
負債合計	312,398	307,604
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,455	17,398
利益剰余金	407,843	390,349
自己株式	△24,230	△2,794
その他の資本の構成要素	△75,216	△64,630
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,061	359,533
非支配持分	16,647	16,747
資本合計	361,709	376,281
負債及び資本合計	674,107	683,885

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	157,528	167,728
売上原価	△85,646	△97,345
売上総利益	71,882	70,382
販売費及び一般管理費	△51,741	△52,884
その他の収益	2,563	800
その他の費用	△1,596	△5,694
営業利益	21,107	12,603
金融収益	5,898	719
金融費用	△5,893	△408
持分法による投資損益	1	70
税引前四半期利益	21,113	12,984
法人所得税費用	△5,789	△3,662
四半期利益	15,324	9,322
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,338	9,146
非支配持分	△13	175
四半期利益	15,324	9,322
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.08	35.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.92	35.12

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	15,324	9,322
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△843	1,016
純損益に振替えられることのない項目合計	△843	1,016
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△25	165
在外営業活動体の換算差額	△48,508	10,423
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△48,534	10,589
税引後その他の包括利益	△49,377	11,605
四半期包括利益	△34,053	20,928
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△33,923	20,712
非支配持分	△129	216
四半期包括利益	△34,053	20,928

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200
四半期利益	—	—	15,338	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△48,422	△25
四半期包括利益合計	—	—	15,338	—	△48,422	△25
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,679	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△814	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,493	△0	—	—
2016年6月30日時点の残高	19,209	17,321	377,130	△24,226	△94,506	△225

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他有価証券評価差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	3,554	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	△3,554	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
四半期利益	—	—	—	15,338	△13	15,324
その他の包括利益	—	△814	△49,262	△49,262	△115	△49,377
四半期包括利益合計	—	△814	△49,262	△33,923	△129	△34,053
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,679	△99	△4,779
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	814	814	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	814	814	△4,680	△99	△4,779
2016年6月30日時点の残高	—	—	△94,732	294,703	16,361	311,064

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
四半期利益	—	—	9,146	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,421	165
四半期包括利益合計	—	—	9,146	—	10,421	165
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分含む)	—	△33	△10	43	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△6,239	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	979	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△56	△26,640	21,435	—	—
2017年 6 月30日時点の残高	19,209	17,398	390,349	△2,794	△64,634	3

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	—	△75,216	345,061	16,647	361,709
四半期利益	—	—	9,146	175	9,322
その他の包括利益	979	11,565	11,565	40	11,605
四半期包括利益合計	979	11,565	20,712	216	20,928
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△6,239	△111	△6,351
株式交換による変動	—	—	3	△3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△979	△979	—	—	—
所有者との取引額等合計	△979	△979	△6,240	△115	△6,356
2017年 6 月30日時点の残高	—	△64,630	359,533	16,747	376,281

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,113	12,984
減価償却費及び償却費	8,633	8,399
金融収益及び金融費用 (△は益)	△4	△310
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△70
固定資産除売却損益 (△は益)	189	98
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	400	184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,063	△2,801
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,914	33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	54	331
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	△275
その他	1,170	376
小計	28,810	18,950
利息の受取額	201	241
配当金の受取額	228	206
利息の支払額	△153	△136
法人所得税の支払額	△2,678	△6,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,408	12,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,217	△6,341
有形固定資産の売却による収入	199	216
無形資産の取得による支出	△1,586	△1,802
資本性金融商品の取得による支出	△1	△102
資本性金融商品の売却による収入	—	422
負債性金融商品の取得による支出	△1,216	△3,047
負債性金融商品の売却又は償還による収入	2,849	1,097
事業の取得による支出	—	△617
その他	△154	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,127	△10,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,779	△342
長期借入金の返済による支出	△554	△287
リース債務の返済による支出	△521	△434
配当金の支払額	△4,679	△6,239
非支配持分への配当金の支払額	△99	△111
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,634	△7,418
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△10,739	2,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,092	△2,915
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	112,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,294	109,117

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガジェットプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	95,298	9,499	22,962	12,586	14,414	2,767	157,528	—	157,528
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	6,531	6,531	△6,531	—
収益合計	95,298	9,499	22,962	12,586	14,414	9,299	164,060	△6,531	157,528
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	16,934	△19	1,879	411	861	198	20,265	△125	20,140
その他の収益及 びその他の費用	974	30	68	△134	△4	33	967	—	967
営業利益	17,908	10	1,948	276	857	231	21,233	△125	21,107
金融収益及び 金融費用									4
持分法による 投資損益									1
税引前四半期利益									21,113

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△125百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	98,800	9,349	29,056	11,218	16,448	2,855	167,728	—	167,728
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
収益合計	98,800	9,349	29,056	11,218	16,448	5,495	170,368	△2,640	167,728
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	13,361	△163	2,543	△60	1,592	236	17,510	△12	17,497
その他の収益及 びその他の費用	△4,216	△289	△31	△42	△349	35	△4,894	—	△4,894
営業利益又は 営業損失 (△)	9,144	△452	2,511	△102	1,242	271	12,616	△12	12,603
金融収益及び 金融費用									310
持分法による 投資損益									70
税引前四半期利益									12,984

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	41	—	—	41	—	41

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△12百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成30年(2018年)3月期 第1四半期決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(第1四半期)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期) 第1四半期	H30年3月期 (2018年3月期) 第1四半期	増減率 ()は為替影響を 除いた増減率	
売上収益	157,528	167,728	6.5% (+7.0%)	
事業セグメント利益	20,140	17,497	△13.1%	
営業利益	21,107	12,603	△40.3%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,338	9,146	△40.4%	
為替レート	円/米ドル	109.07	111.61	-
	円/ユーロ	122.47	123.14	-
営業利益率(%)	13.4%	7.5%	-	

*営業利益率=営業利益/売上収益

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. セグメント別 連結売上収益 (第1四半期)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期) 第1四半期	H30年3月期 (2018年3月期) 第1四半期	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	83,963	87,666	4.4%	3.7%
	電子文具	11,334	11,134	△1.8%	△2.5%
	合計	95,298	98,800	3.7%	3.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,499	9,349	△1.6%	△2.7%
マシンリー事業	工業用マシン	6,598	6,777	2.7%	2.4%
	産業機器	11,840	17,392	46.9%	47.7%
	工業用部品	4,524	4,887	8.0%	7.5%
	合計	22,962	29,056	26.5%	26.8%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		12,586	11,218	△10.9%	△10.8%
ドミノ事業		14,414	16,448	14.1%	25.3%
その他事業		2,767	2,855	3.2%	3.2%
総合計		157,528	167,728	6.5%	7.0%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)
売上収益	157,528	152,742	166,596	164,318	641,185	167,728
事業セグメント利益	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759	17,497
営業利益	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152	12,603
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,338	11,652	11,676	8,574	47,242	9,146
為替レート	円/米ドル	109.07	102.91	108.72	113.76	109.03
	円/ユーロ	122.47	114.59	117.70	120.81	119.37
営業利益率(%)	13.4%	9.9%	6.7%	7.2%	9.2%	7.5%

*営業利益率=営業利益/売上収益

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. セグメント別 売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)
		第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	83,963	80,827	87,094	86,676	338,562	87,666
	電子文具	11,334	10,672	11,256	11,802	45,066	11,134
	合計	95,298	91,500	98,351	98,478	383,628	98,800
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,499	11,093	13,599	10,217	44,409	9,349
マシンリー事業	工業用マシン	6,598	6,040	6,753	7,409	26,802	6,777
	産業機器	11,840	10,117	11,341	12,053	45,352	17,392
	工業用部品	4,524	4,518	4,619	5,127	18,789	4,887
	合計	22,962	20,676	22,714	24,590	90,944	29,056
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		12,586	11,967	12,984	12,193	49,731	11,218
ドミノ事業		14,414	13,740	15,493	15,705	59,354	16,448
その他事業		2,767	3,763	3,453	3,132	13,117	2,855
総合計		157,528	152,742	166,596	164,318	641,185	167,728

2-3. セグメント別 事業セグメント利益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)
		第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業		16,934	11,214	9,780	7,724	45,654	13,361
パーソナル・アンド・ホーム事業		△19	479	1,152	426	2,038	△163
マシンリー事業		1,879	1,022	1,269	2,006	6,177	2,543
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		411	570	891	339	2,213	△60
ドミノ事業		861	1,065	1,452	798	4,177	1,592
その他事業		198	196	221	80	697	236
調整額		△125	△18	△31	△24	△199	△12
総合計		20,140	14,531	14,736	11,351	60,759	17,497

2-4. セグメント別 営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)
		第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業		17,908	12,387	5,752	9,471	45,520	9,144
パーソナル・アンド・ホーム事業		10	485	1,033	349	1,880	△452
マシンリー事業		1,948	1,179	1,392	1,459	5,980	2,511
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		276	△264	808	34	854	△102
ドミノ事業		857	1,055	2,009	444	4,366	1,242
その他事業		231	230	209	78	749	271
調整額		△125	△18	△31	△24	△199	△12
総合計		21,107	15,056	11,174	11,813	59,152	12,603

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想
売上高(売上収益)	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	682,119	641,185	680,000
事業セグメント利益	-	-	-	-	-	54,934	60,759	66,000
営業利益	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	58,640	59,152	62,500
経常利益	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	41,238	47,242	46,000
為替レート								
円/米ドル	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	120.16	109.03	110.65
円/ユーロ	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	132.36	119.37	123.43
営業利益率(%)	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	8.6%	9.2%	9.2%
ROE(%)	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	12.1%	13.9%	-
ROA(%)	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	6.7%	7.0%	-
基本的1株当たり当期利益(円)	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	158.83	181.96	176.91

*営業利益率=営業利益/売上収益 *ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/総資産(期首・期末平均)
*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. セグメント別 売上収益

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	338,562	349,500	3.2%	1.1%
	電子文具	45,066	47,400	5.2%	3.1%
	合計	383,628	396,900	3.5%	1.3%
パーソナル・アンド・ホーム事業		44,409	47,200	6.3%	4.0%
マシンリー事業	工業用マシン	26,802	29,900	11.6%	10.1%
	産業機器	45,352	58,200	28.3%	27.9%
	工業用部品	18,789	20,100	7.0%	6.5%
	合計	90,944	108,200	19.0%	18.2%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		49,731	49,700	△0.1%	△0.2%
ドミノ事業		59,354	66,400	11.9%	12.1%
その他事業		13,117	11,600	△11.6%	10.9%
総合計		641,185	680,000	6.1%	5.0%

3-3. セグメント別 事業セグメント利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,654	45,300	△0.8%
パーソナル・アンド・ホーム事業	2,038	3,200	57.0%
マシンリー事業	6,177	9,500	53.8%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2,213	2,500	12.9%
ドミノ事業	4,177	4,600	10.1%
その他事業	697	900	29.1%
調整額	△199	-	-
総合計	60,759	66,000	8.6%

3-4. セグメント別 営業利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,520	43,500	△4.4%
パーソナル・アンド・ホーム事業	1,880	2,400	27.6%
マシンリー事業	5,980	9,500	58.9%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	854	2,300	169.0%
ドミノ事業	4,366	4,200	△3.8%
その他事業	749	600	△20.0%
調整額	△199	-	-
総合計	59,152	62,500	5.7%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
設備投資	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	41,469	28,644	35,000
減価償却費	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	34,934	33,811	35,600

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS				IFRS
	H29年3月期 (2017年3月期)				H30年3月期 (2018年3月期)
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	第1四半期 (17年4月~6月)
設備投資	6,656	6,200	6,586	9,201	6,387
減価償却費	8,633	8,402	8,316	8,457	8,399

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
研究開発費	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	44,639	42,547	46,000
売上高(売上収益)比率 (%)	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	6.5%	6.6%	6.8%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS				IFRS
	H29年3月期 (2017年3月期)				H30年3月期 (2018年3月期)
	第1四半期 (16年4月~6月)	第2四半期 (16年7月~9月)	第3四半期 (16年10月~12月)	第4四半期 (17年1月~3月)	第1四半期 (17年4月~6月)
研究開発費	9,740	11,060	10,351	11,394	10,729

6. 棚卸資産(四半期実績)

	IFRS				IFRS
	H29年3月期 (2017年3月期)				H30年3月期 (2018年3月期)
	第1四半期末 16年6月30日	第2四半期末 16年9月30日	第3四半期末 16年12月31日	第4四半期末 17年3月31日	第1四半期末 17年6月30日
棚卸資産(百万円)	113,299	112,863	117,467	112,432	116,867
回転月数	4.0	3.9	3.5	3.5	3.6

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第1四半期末
有利子負債(百万円)	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440	158,487	137,592	137,484
DER	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49	0.48	0.40	0.38

*DER=有利子負債/自己資本

*IFRS移行後: DER=有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241	51,304	99,155	12,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091	△ 216,997	△ 23,271	△ 10,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317	134,317	△ 30,389	△ 7,418
現金及び現金同等物期末残高	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690	67,387	112,032	109,117

9. 自己資本

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第1四半期末
総資産	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811	675,301	674,107	683,885
自己資本	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146	333,440	345,061	359,533
自己資本比率 (%)	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%	49.4%	51.2%	52.6%

*自己資本比率=自己資本/総資産

*IFRS移行後は、「親会社の所有者に帰属する持分」を示す